

直営の公共施設は民営化や廃止！ 大型公共事業はどんどん推進

市民生活と密着した公共施設の民営化や統廃合を進める一方で、人を呼び込む賑わいの拠点

**南町田駅周辺整備や
3つの「もり」整備事業に
198億5千万円も**

市民生活と密着した公共施設の民営化や統廃合を進める一方で、人を呼び込む賑わいの拠点

「5か年計画17-21」の初年度として、行政経営改革の柱に位置付けられた「公共施設再編」。障がい者施設のすみれ教室やひかり療育園、ひなた村、大地沢の青少年施設、生涯学習センターの民営化、図書館の再編、博物館の廃止や文学館の存廃決定などを検討、実施するスケジュールが示されました。昨年12月議会では、町田市立博物館を現在地に存続させることを要望する「請願」が採択されています。公共施設の廃止や統廃合、民営化にあたっては、住民の理解と合意が必要です。これら対象施設はいずれも市民活動や社会教育、障がい者福祉の拠点として、町田らしさを市民とともに作り上げてきた施設ばかりです。文学館周辺の住民からは、文学館が廃止されたら「文学館通り」がなくなるのではと心配の声が寄せられています。

**文学館が廃止されたら
「文学館通り」がなくなるの？**

	保育料	学童保育育成料
対象、金額はどうなっている？	一人あたり年間平均で1万2500円の負担増（最大年3万6000円）。86.1%の方が値上げとなります。	これまでの月額6000円から月額9000円への値上げ。一人あたり年間平均で1万5600円の負担増です。75.7%の世帯が値上げとなります。
負担増の総額は？	年間で8190万円の負担増です。	年間で6914万円の負担増です。
周辺と比較してどの程度？	多摩26市もっとも高い保育料（国徴収基準額に対する割合）となりました。	おやつ代を含めると多摩26市でもっとも高い育成料となりました。

一方で、市税などの滞納者に対する差押えが強力に進められています。差押えの件数は、12年度の721件から15年度は2141件（交付要求を含む）

暮らしの実態を考慮しない差押え増加

17年7月からは市民センターやコミユニティセンターをはじめ市内18カ所の施設使用料の値上げが行われます。

7月から、施設使用料、国保税の値上げ



26市の中で最も高い保育料と育成料になることは看過できません。「受益者負担」の名で、次々と負担増を強いていくことは、質を向上するなら高い保育料や育成料を受け入れることを迫り、

逆に低い保育料や育成料を望むなら質については高く望むということになります。

賛成多数で可決しました。（値上げ条例の内容は表の通り）

相次ぐ市民負担増 保育料、学童保育育成料は多摩地域で最高に

保育料、学童保育育成料の値上げ「条例」 国保税、市民センター等の施設使用料値上げ予算

**共産除く
賛成多数で
可決**

整備のための予算が盛り込まれ、コストも示されています。東急電鉄と共同で進める南町田駅周辺整備、野津田公園スポーツの森、薬師池公園四季彩の杜、芹ヶ谷公園芸術の杜の3つの「もり」整備事業は5か年で198億5千万円見込まれています。その中には野津田公園陸上競技場の5千席増設、総額60億円が新たに盛り込まれました。JリーグのJ1昇格基準を満たすため行われるのですが、本会議において「予算執行の猶予」を求める付帯決議が付けられるなど、議会の合意も得られませんでした。そのほか中心市街地の整備「夢まちプロジェクト」予算（2017年度は2356万円）が組まれるなど、実行段階に移ればさらに莫大な財政投入が求められることとなります。



2018年までに存廃が決定するという「文学館」

**市民のくらし優先の
市政に転換**

5か年計画の初年度は、市民生活に直結する国民健康保険税の2年連続値上げをはじめ、市民負担増や市民サービスを削減して、不要不急の大型公共事業をさらに進めるものとなりました。しかし、市民の要望や切実な願いが市政を動かしています。市民サービスを削減と公共施設の再編をやめて、市民のくらし、福祉第一の市政への抜本的な転換を求めて、日本共産党市議団もみなさんとともにがんばります。



5千席の観客席増設が予定される野津田陸上競技場

5年間で職員定数130人削減！

『町田市5か年計画17-21』では、市の税収が人口減少により構造的収支不足になるとして、公共サービス改革の名のもとに、これまで通りの行政サービスは提供できないとしています。具体的には、市役所業務をスリム化して、民間委託や施設の量を減らして人件費を大幅に圧縮する計画を示しました。

5年間で職員定数を130人削減するために、学校給食調理業務や学校用務委託に続き、学校事務職員の嘱託化で現在の56名から28名にするほか、公用車運転業務の委託化や、直営施設を「民間活力の導入」という名目で安上がりの民間委託に置き変えて、市の職員数を減らそうとしています。災害時の対応やていねいな相談業務、住民に寄り添う行政対応など自治体本来の役割を発揮するためには、職員の質的向上とともに職員の大幅削減は行うべきではありません。